



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリテ

コード番号 9904 URL <http://www.verite.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) ジャベリ・アルパン・キルティクマル

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 米畑 博文 TEL 045-415-8821

定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,449	△1.0	560	90.9	587	111.5	589	126.1
29年3月期	8,537	1.8	293	50.9	277	110.2	260	956.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	21.67	—	10.4	6.8	6.6
29年3月期	9.58	—	4.7	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,595	5,684	66.1	208.96
29年3月期	8,197	5,598	68.3	205.77

(参考) 自己資本 30年3月期 5,684百万円 29年3月期 5,598百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	954	△67	△472	2,797
29年3月期	1,101	△78	△510	2,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	5.50	0.00	0.00	0.00	5.50	149	57.4	2.7
30年3月期	18.50	0.00	0.00	0.00	18.50	503	85.4	8.9
31年3月期(予想)	16.00	0.00	16.00	0.00	32.00		174.7	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,856	△3.6	226	14.5	215	△0.9	188	107.7	6.92
通期	8,225	△2.6	575	2.7	552	△5.9	498	△15.5	18.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	27,230,825 株	29年3月期	27,230,825 株
② 期末自己株式数	30年3月期	25,972 株	29年3月期	24,095 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	27,205,509 株	29年3月期	27,209,161 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P2「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が回復基調で推移いたしましたが、地政学的リスクや欧米の政策動向による海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような経済状況のもとで、当社はコーポレート・ビジョンとして「Diversity with Brilliance」を掲げ、時代や環境の変化への対応力を高めることを目指し、事業活動を展開してまいりました。

店舗運営面におきましては、FacebookをはじめとしたSNSによる情報発信の強化、既存店舗の改装、各店舗主催による地域展開催、外部各種催事への参加、大手GMSとの協業によるShop in Shop形態である「Velicia」の展開などを通じて、お客様の多様なご要望にお応えしてまいりました。

また、損益面におきましては、仕入ルートの見直しによる原価低減を図ると共に、本社部門のスリム化をはじめとした経費削減に努め、営業損益の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,449百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は560百万円（前年同期比90.9%増）、経常利益587百万円（前年同期比111.5%増）、当期純利益589百万円（前年同期比126.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、8,595百万円となり、前事業年度末と比べ398百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、2,910百万円となり、前事業年度末と比べ312百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務等の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、5,684百万円となり、前事業年度末と比べ85百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%（前事業年度末は68.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ414百万円増加し、2,797百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は954百万円（前期は1,101百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は67百万円（前期は78百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出101百万円並びに敷金及び保証金の差入による支出16百万円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入64百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は472百万円（前期は510百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出466百万円があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	66.1%	68.3%	65.9%	56.4%
時価ベースの自己資本比率	100.0%	43.1%	32.7%	36.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	1.6	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.5	24.2	14.1	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や新興国経済の動向などによる懸念材料はあるものの緩やかな回復基調を維持するものと期待されますが、米国の財政・通商政策、英国のEU離脱交渉の行方、地政学リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

当社としましては、コーポレート・ビジョンである「Diversity with Brilliance」を忠実に推進し、ジュエリーチェーンのパイオニアとしての豊富な実績を基に、お客様にご満足いただける質の高い接客技術の向上、商品開発力の強化、粗利率の改善などの各種取組みにより、環境の変化に対応できる強固な事業体の構築を目指してまいります。

次期店舗数は、ベリテ 68店舗（1店舗減）、マハラジャ・ダイヤモンド 4店舗（1店舗減）、MiMiKaZaRi 1店舗、Velicia 15店舗を予定しております。

以上を踏まえ、翌事業年度（平成31年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高8,225百万円（前年同期比2.6%減）、売上高総利益率57.4%（前年同期比0.5ポイント改善）、販売管理費比率50.3%を予定し、営業利益575百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益552百万円（前年同期比5.9%減）、当期純利益498百万円（前年同期比15.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、判断・決定していくこととしております。

かかる方針のもと、当期は1株あたり18.5円の特別配当を行いました。

このたび、株主の皆様のご支援により財務基盤が安定してきたものと判断し、配当方針を一部変更し、配当の時期を定めて継続的に配当を行うことにいたしました。今後は、安定的な配当の維持並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮しつつ、第1四半期末日、及び第3四半期末日を基準日とする年2回を基本として実施いたします。

次期における1株当たりの年間配当金は32円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,394	2,808
受取手形	420	401
売掛金	505	493
商品	3,259	3,107
貯蔵品	22	24
前払費用	32	25
繰延税金資産	120	254
未収入金	8	17
未収還付法人税等	—	43
預け金	344	364
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	7,107	7,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	361	386
減価償却累計額	△226	△234
建物(純額)	135	152
機械及び装置	0	—
減価償却累計額	△0	—
機械及び装置(純額)	0	—
工具、器具及び備品	427	437
減価償却累計額	△310	△318
工具、器具及び備品(純額)	117	119
土地	97	97
リース資産	24	24
減価償却累計額	△12	△17
リース資産(純額)	12	7
有形固定資産合計	362	376
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	3	10
無形固定資産合計	4	10
投資その他の資産		
投資有価証券	33	33
出資金	0	0
破産更生債権等	868	835
長期前払費用	15	15
敷金・差入保証金	656	605
繰延税金資産	10	7
その他	7	5
貸倒引当金	△868	△835
投資その他の資産合計	723	667
固定資産合計	1,089	1,055
資産合計	8,197	8,595

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	487	587
買掛金	384	543
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	5	6
未払金	213	362
未払費用	135	119
未払配当金	—	2
未払法人税等	90	17
前受金	25	28
預り金	7	8
返品調整引当金	5	5
ポイント引当金	32	34
その他	46	44
流動負債合計	2,533	2,861
固定負債		
リース債務	8	2
長期未払金	57	46
固定負債合計	65	49
負債合計	2,598	2,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,972	100
資本剰余金		
資本準備金	993	25
その他資本剰余金	340	4,678
資本剰余金合計	1,334	4,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	285	874
利益剰余金合計	285	874
自己株式	△3	△4
株主資本合計	5,588	5,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	10
評価・換算差額等合計	10	10
純資産合計	5,598	5,684
負債純資産合計	8,197	8,595

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,537	8,449
売上原価		
商品期首たな卸高	3,869	3,259
当期商品仕入高	3,249	3,497
合計	7,119	6,756
他勘定振替高	4	7
商品期末たな卸高	3,259	3,107
商品売上原価	3,855	3,642
売上総利益	4,682	4,806
返品調整引当金繰入額	1	—
返品調整引当金戻入額	—	△0
差引売上総利益	4,681	4,806
販売費及び一般管理費	4,387	4,246
営業利益	293	560
営業外収益		
受取配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	22	34
受取補償金	—	17
その他	7	2
営業外収益合計	30	55
営業外費用		
支払利息	13	9
手形売却損	4	2
支払手数料	27	15
その他	1	1
営業外費用合計	46	28
経常利益	277	587
特別損失		
固定資産除却損	2	0
店舗撤退損	11	—
減損損失	43	1
解約精算金	—	85
その他	0	—
特別損失合計	58	87
税引前当期純利益	219	499
法人税、住民税及び事業税	89	41
法人税等調整額	△130	△131
法人税等合計	△41	△89
当期純利益	260	589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,972	1,482	1	1,483	24	24	△3	5,477
当期変動額								
資本金から剰余金への振替								
資本準備金の取崩		△488	488	—				—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△149	△149				△149
当期純利益					260	260		260
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△488	339	△149	260	260	△0	110
当期末残高	3,972	993	340	1,334	285	285	△3	5,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	2	2	5,480
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			
資本準備金の取崩			—
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△149
当期純利益			260
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	7	7
当期変動額合計	7	7	118
当期末残高	10	10	5,598

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	3,972	993	340	1,334	285	285	△3	5,588
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△3,872		3,872	3,872				-
資本準備金の取崩		△968	968	-				-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△503	△503				△503
当期純利益					589	589		589
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△3,872	△968	4,337	3,369	589	589	△0	85
当期末残高	100	25	4,678	4,703	874	874	△4	5,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	10	10	5,598
当期変動額			
資本金から剰余金への振替			-
資本準備金の取崩			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△503
当期純利益			589
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	85
当期末残高	10	10	5,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	219	499
減価償却費	80	66
受取補償金	—	△17
減損損失	43	1
解約精算金	—	85
固定資産除却損	2	0
店舗撤退損	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28	△33
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	2
為替差損益 (△は益)	0	△0
支払手数料	27	15
支払利息	13	9
売上債権の増減額 (△は増加)	85	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	610	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	110	258
その他	42	68
小計	1,228	1,141
支払手数料の支払額	△27	△10
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△89	△103
補償金の受取額	—	25
解約精算金の支払額	—	△85
支払手数料の戻入額	7	—
その他	△4	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101	954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△22
定期預金の払戻による収入	42	22
有形固定資産の取得による支出	△87	△101
無形固定資産の取得による支出	—	△9
敷金・差入保証金の差入による支出	△26	△16
敷金・差入保証金の回収による収入	35	64
その他	△10	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380	—
配当金の支払額	△125	△466
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	512	414
現金及び現金同等物の期首残高	1,870	2,383
現金及び現金同等物の期末残高	2,383	2,797

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は宝飾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	205.77円	208.96円
1株当たり当期純利益金額	9.58円	21.67円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	260	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	260	589
期中平均株式数(千株)	27,209	27,205

(重要な後発事象)

該当事項はありません。